

令和 2 年 10 月 8 日
(公財) 東京都人権啓発センター

令和 2 年度人権啓発行事 シンポジウム「人権教育・人権啓発の現状と未来」の開催について

公益財団法人東京都人権啓発センターでは、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に人権教育・人権啓発をより前進させるため、その現状と今後の展開を検討するシンポジウムを開催いたします。

国連が 1995 年に「人権教育のための国連 10 年」を開始して以降、世界各国で人権教育・人権啓発の取り組みが進められてきました。また、日本が「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」を制定・施行してから今年で 20 年となりますが、この間、各地の自治体はそれまでの人権行政を活かしながら人権教育・人権啓発を展開してきました。

こうした背景をふまえ、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催を控えて、オリンピック憲章に謳われる人権尊重の理念実現が問われている東京で、人権教育・人権啓発の現状と課題を検証するとともに、これからの展望を探るためのシンポジウムを開催いたします。

- 1 名 称 : 令和 2 年度人権啓発行事
第 1 回 シンポジウム「人権教育・人権啓発の現状と未来」
(人権連続講座 2020～オリンピック・パラリンピックに向けて～(第 6 回))
- 2 開催日時 : 令和 2 年 11 月 7 日(土曜日) 午後 1 時から午後 5 時まで
- 3 開催方法 : オンライン開催
東京国際フォーラム・ホール D 7 から WEB 配信(ライブ)
- 4 出 演 :
 - (1) 基調講演
田中 優子 氏(法政大学総長)
『自由』を生き抜くために若者が『人権』を学ぶということ
 - (2) 第一部「パネルディスカッション①『人権教育・人権啓発の現状と課題』」
コーディネーター
坂元 茂樹 氏(公益財団法人人権教育啓発推進センター理事長、同志社
大学法学部教授)
報告(パネラー)
 - ①山本 憲幸 氏(東京法務局人権擁護部長)
 - ②大久保 哲也 氏(東京都総務局理事(人権担当))
 - ③阿久澤 麻理子 氏(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)理事、大阪市立大学人権問題研

究センター教授)

④建石 真公子 氏 (法政大学法学部教授)

(3) 第二部「パネルディスカッション②『各地の取り組みから』」

コーディネーター

友常 勉 氏 (公益財団法人東京都人権啓発センター理事、東京外国語大学大学院国際日本学研究院教授)

報告 (パネラー)

①なごや人権啓発センター ソレイユプラザなごや (菱田正実 所長)

② (公財) 兵庫県人権啓発協会 (田中宏忠 専務理事)

③ (公財) 東京都人権啓発センター (村岡教昭 専務理事)

5 参加料 : 無料

6 申込方法 : 要事前申込、定員なし。メールにてお申し込みください。

【申込先】公益財団法人東京都人権啓発センター

メール: fukyu3102@tokyo-jinken.or.jp

件名に行事名「シンポジウム申込み」と明記のうえ、(1) 氏名

(2) E-MAIL アドレスをご記入ください。

※手話通訳あり

申込締切: 令和2年11月4日 (水)

7 主催 : 公益財団法人東京都人権啓発センター

8 後援 : 東京都、東京法務局

【問合せ先】

(公財)東京都人権啓発センター普及啓発課 鈴木、林、八木

電話03-6722-0085 (直通)